

平成24年第2回(平成24年5月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～マインドで見た在庫循環はなお調整局面	11
コラム「現場は語る」～剣が峰のミドルクラス	16
インタビュー「地域の眼・産業の眼」(1)～鳥取信用金庫 田村 博信氏	17

平成24年6月
鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成24年5月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	103	88.8	非製造業	184	154	83.7
食料品	20	17	85.0	建設業	26	24	92.3
衣服・その他	8	8	100	運輸・通信業	26	22	84.6
パルプ・紙	7	7	100	卸売・小売業	35	29	82.9
金属製品	9	8	88.9	サービス業	79	61	77.2
一般機械	10	10	100	その他産業	18	18	100
電気機械	41	35	85.4				
その他製造業	21	18	85.7	合計	300	257	85.7

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI=ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成21年度の総生産額（平成21年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成21年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成24年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(5月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成24年4-6月期がマイナス4
- 3期連続のマイナスだが、前回調査の1-3月期に比べて30ポイント改善
- 観光・レジャー需要の回復を背景に、食料品、旅客輸送、宿泊・飲食など関連産業が牽引して景況感が大幅に改善
- 3か月後(平成24年7-9月期)の先行き予想はプラス3、6か月後(同10-12月期)はプラス8へと着実に回復する見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 257事業所 / 有効回答率 : 85.7%

【回答の内訳】製造業 103事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 154事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成24年4-6月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス4と横ばい圏内。平成23年10-12月期から3期連続のマイナスだが、前期に比べて大きく改善した。
- ・製造業はプラス1、非製造業はマイナス4。東日本大震災の影響を受けて落ち込んだ前年同期を大幅に上回る水準

主な要因

- ・製造業 : 食料品、紙・パルプなど消費関連・内需型の業種で改善。金属製品など投資関連・外需型の回復は鈍い。
- ・非製造業 : 消費マインドの回復を受け、旅客輸送、小売、宿泊・飲食サービスなどが大幅に改善

○平成24年7-9月期以降の見通し

- ・平成24年7-9月期はプラス3、同年10-12月期はプラス8へと着実に回復する見通し
- ・製造業、非製造業ともに回復傾向を維持し、東日本大震災前の平成22年を上回る水準での推移が見込まれている。

主な要因

- ・年後半に予定される県内や近隣地域での大型イベントや、震災復興需要の波及効果への期待感
- ・円高基調の一服、海外経済の好転の兆しなど外部環境の改善への期待感

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 16年	-30	3	2	6
17年	-25	-12	-4	10
18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	(3)	(8)

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

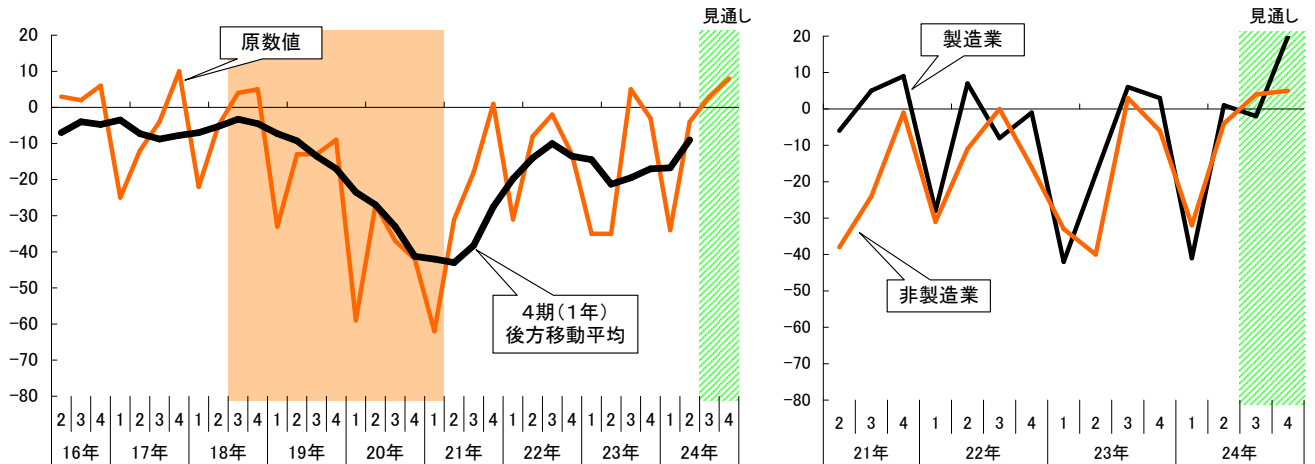
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-80	-6	5	9
22年	-28	7	-8	-1
23年	-42	-18	6	3
24年	-41	1	(-2)	(20)

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-57	-38	-24	-1
22年	-31	-11	0	-16
23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	-4	(4)	(5)

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・平成22年10-12月期以降、政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化
- ・震災後の供給網の復旧や消費マインドの好転を受けて平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていた。
- ・このところやや足踏み気味だったが、消費面を中心とした環境改善により、回復基調に戻つつある。

(2) 注意点

- ・国内消費の回復の持続力のほか、設備投資や海外景気の回復の成否が景況感の先行きを左右する。
- ・原油など原材料価格の上昇や電気料金の値上がりなどがコスト増要因が懸念材料としての存在感を強めている。

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：観光・レジャー需要の回復を受け、土産物関連を中心に大きく改善
- ・金属製品：震災復興需要の顕在化の遅れに加え、建設投資の弱さも響き、鈍い動き

○非製造業

- ・運輸・通信業：旅客輸送が大幅改善。年後半の大型イベントの波及効果への期待も大きい
- ・サービス業：宿泊・飲食関連が牽引してプラス転換。生産回復を受け、廃棄物処理も改善

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H24/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-34	-4	3	8	
製造業	-41	1	-2	20	
食料品	-48	23	-17	59	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-29	0	-38	25	
パルプ・紙	-33	0	17	50	
金属製品	-63	-29	0	43	
一般機械	-11	9	36	0	
電気機械	-38	-12	6	-6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-39	5	5	11	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-32	-4	4	5	
建設業	-21	-12	-34	-9	
運輸・通信業	-46	-9	9	27	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-32	13	11	4	
サービス業	-45	4	8	8	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-18	-16	6	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H24/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-25	-7	14	7	
製造業	-41	0	-1	29	
食料品	-68	24	-5	70	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-43	-25	-50	0	
パルプ・紙	-17	-16	16	33	
金属製品	-75	-57	29	57	
一般機械	22	9	18	22	
電気機械	-29	-9	6	3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-28	5	-22	18	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-21	-8	18	2	
建設業	-13	-21	-12	-16	
運輸・通信業	-46	-9	13	27	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-19	7	3	3	
サービス業	-42	10	17	2	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	5	-28	34	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・一般機械：輸出は不振だが、震災復興などで国内受注は安定し、景況感は横ばい圏内で推移。今後は発電関連の需要拡大も
- ・電気機械：電子部品の調整が一巡するとともに、家電も低水準ながら回復が続き、景況感は底入れに向けた動きが強まる

<企業からの声>

- ・原子力発電所の停止により今夏の電力需給がどの程度影響を受けるのか、判断しにくい状況(衣服・その他)
- ・原油高騰の影響のためか、仕入れ先から原材料の単価アップ交渉申入れが数件あり、状況次第で利益確保対策が必要に(金属製品)
- ・既存製品の売上が低迷するなか、スマートフォン・タブレット向け新製品増産のための設備投資を実施(電気機械)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・建設業：民需は弱いものの、公共工事が建築関連を中心に堅調のため、景況感は低水準ながら上向き
- ・卸売・小売業：降雪・低温で落ち込んだ前期の反動もあり、スーパーなど小売業で景況感の改善が目立つ

<企業からの声>

- ・競争激化で受注単価が下落する一方、工事単価は上昇しているため粗利が低下し、一般管理費が捻出できない(建設業)
- ・現在の販売ペースでは8月にエコカー補助金の財源が切れるとの観測があり、拡販期である9月への影響を懸念(卸売・小売業)
- ・先行き不透明感を払拭できないが、行政主体の各種イベントが目白押しで、そこに期待したい(運輸・通信業)

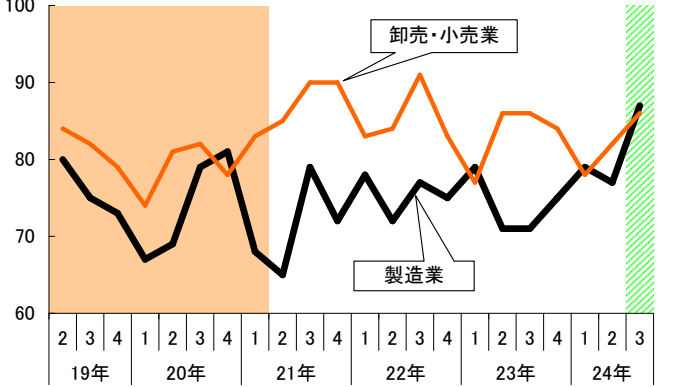
3 その他の主な指標

- 在庫水準
製造業、卸売・小売業ともに足元で過剰感が強まるが、先行きは緩和の見通し
- 設備投資
製造業に投資意欲の減速感。非製造業は比較的堅調に推移
- 経営上の問題点
「原材料等価格高」が再び存在感を強める。製造業では「円高」が引き続き高水準

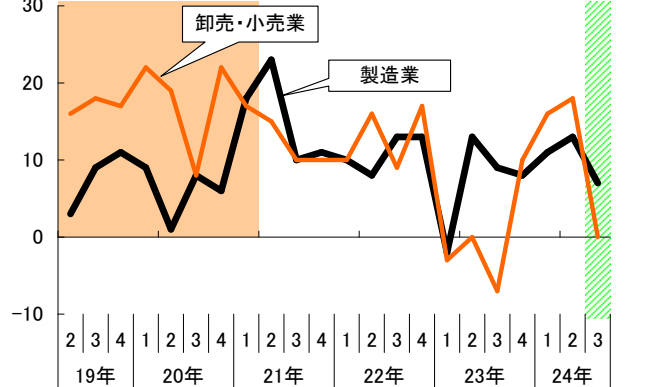
○在庫水準

- ・製造業：「適正」77%、「過大」18%、「不足」5%で、前期から過剰感が強まる。次期は「適正」が増加し、BSIも改善する見通し
 - ・卸売・小売業：「適正」82%、「過大」18%、「不足」0%で、前期より過剰感が増す。次期は「適正」が86%に上昇し、過剰感も解消する見通し
- ポイント** ・「適正」の水準は高く、全体として深刻化するには至っていないものの、このところの過剰感の上昇傾向は懸念材料

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



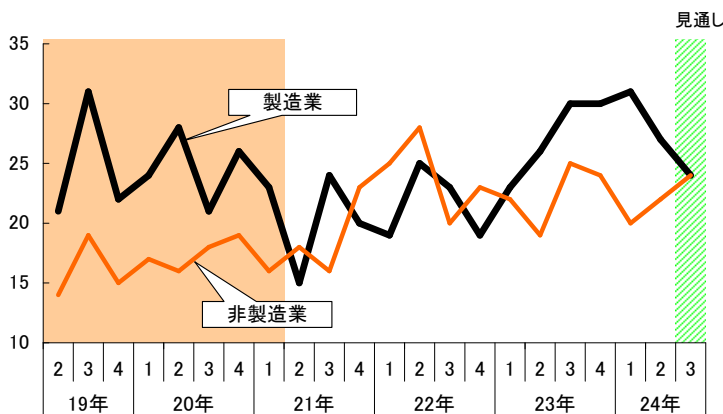
【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移



○設備投資

- ・製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から4ポイント減。7-9月期は24%に減少の見通し
 - ・非製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は22%で、前期から2ポイント増。7-9月期は24%に増加の見通し
- ポイント** ・先送り案件が顕在化。製造業は上昇基調が一服し、息切れ懸念も。非製造業は足踏み基調だが水準は低くない。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、4-6月期)

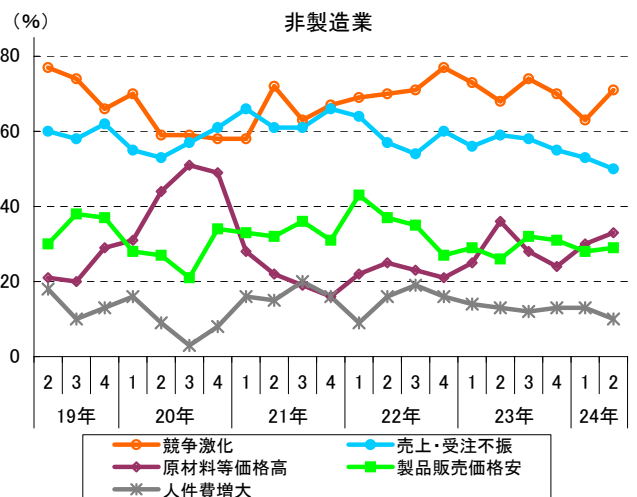
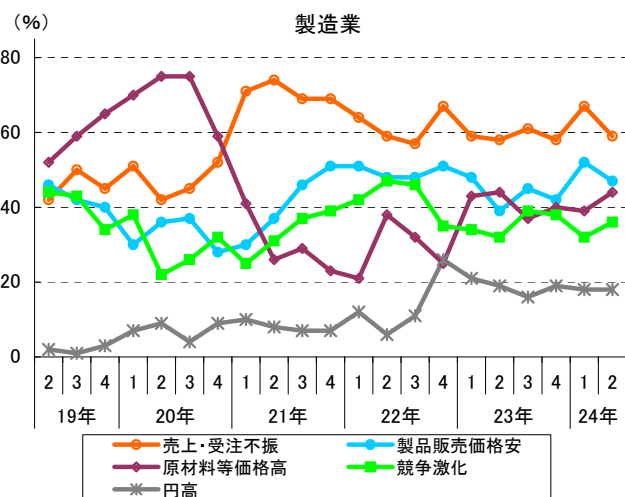
業種	生産・販売力強化投資の割合
その他(非製造)	23
卸売・小売業	17
金属製品	14
電気機械	7
その他(製造)	7
運輸・通信業	6
食料品	0
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
一般機械	0
建設業	0
サービス業	0

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」、「原材料等価格高」
 - ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」
- ポイント** ・原油高、電気料金の値上がり懸念から「原材料等価格高」が再浮上。製造業では「円高」が引き続き高水準

【図5】経営上の問題点の推移

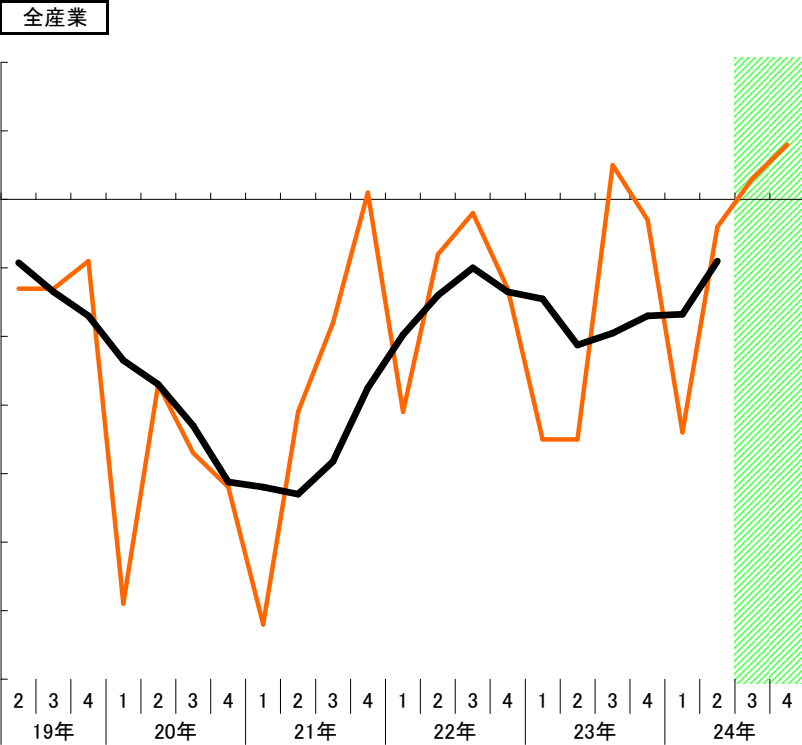


ポイント

- ・足元4～6月期の景気判断は「-4」と3期連続のマイナスとなったが、1～3月期の「-34」からは大幅に改善
- ・先行き7～9月期は製造業がやや悪化するものの、非製造業はプラス転換。10～12月期はともにプラスで推移の見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4～6月期が「-4」と小幅ながら3期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、平成23年4～6月期を底とする持ち直しの動きが強まっている。
- 先行きは、平成24年7～9月期が「3」とプラス転換し、同年10～12月期は「8」とプラス幅が拡大する見通しである。

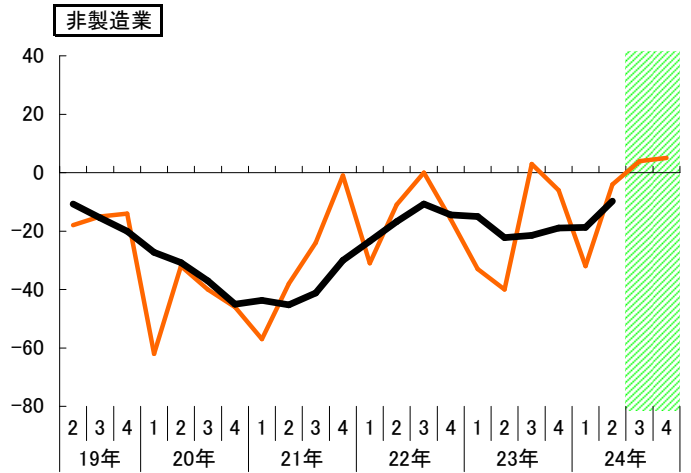
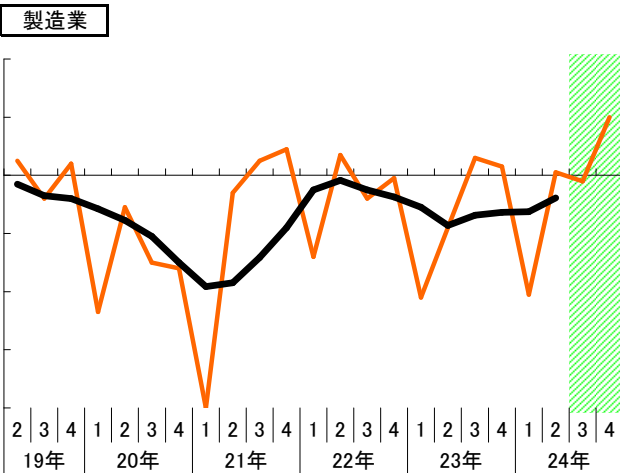
業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などが改善し、「1」と2期ぶりにプラス転換
- 先行き7～9月期は、衣服・その他などが悪化し、「-2」へとマイナス転換する見通し

【非製造業】

- 足元の4～6月期は「-4」と3期連続のマイナスながら、マイナス幅は大きく縮小
- 先行きは7～9月期は、運輸・通信業などが改善し、「4」へとプラス転換する見通し



■表1 業界の景気判断BSI

		平成22年			23年				24年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	20	19	18	9	16	27	19	7	(21)	(20)	20
	変わらない	49	58	49	47	25	47	52	46	(36)	(37)	41
	下降	28	21	31	44	51	22	22	41	(27)	(14)	12
	BSI (上昇-下降)	-8	-2	-13	-35	-35	5	-3	-34	(-6)	(6)	8
製造業	BSI	7	-8	-1	-42	-18	6	3	-41	(10)	(4)	20
非製造業	BSI	-11	0	-16	-33	-40	3	-6	-32	(-10)	(7)	5

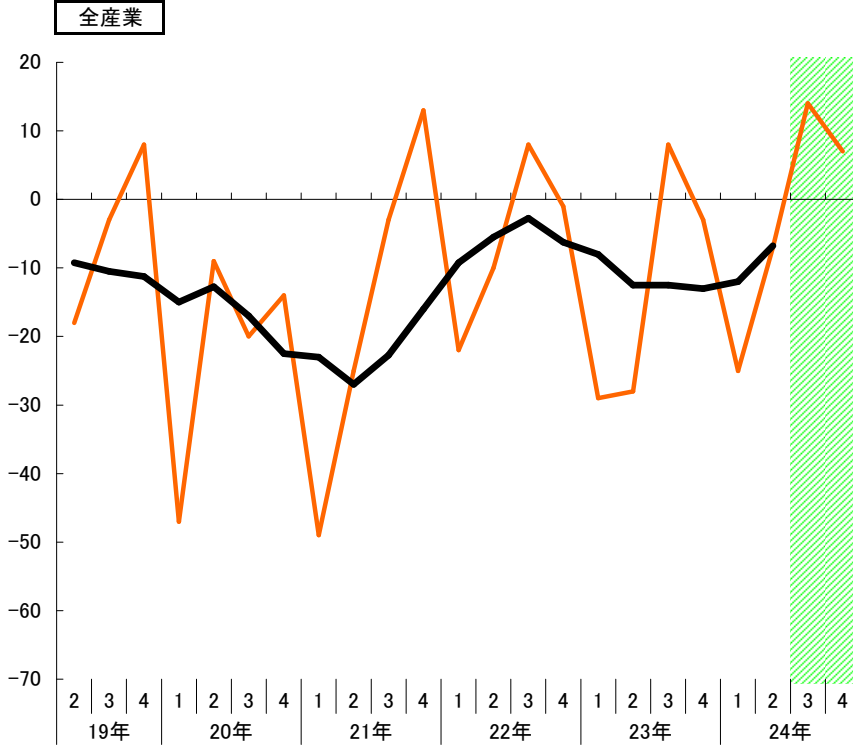
【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の売上高判断は「-7」と3期連続のマイナスながら、1～3月期の「-25」からは大幅に改善
- ・先行き7～9月期は非製造業が、10～12月期は製造業が大きく改善し、それぞれ「14」、「7」とプラスで推移する見通し

■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】 1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4～6月期が「-7」と3期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、直近4期にわたる下げ止まりから持ち直しへと転じつつある。
- 先行きは、平成24年7～9月期が「14」、同年10～12月期は「7」へとプラス転換する見通しである。

業種別の状況

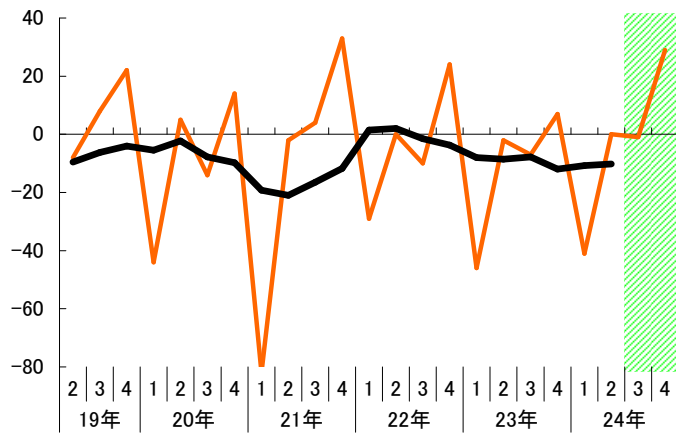
【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などが寄与して前回から大幅に改善し、「0」と横ばい
- 先行き7～9月期は、「-1」と引き続きほぼ横ばいで推移する見通し

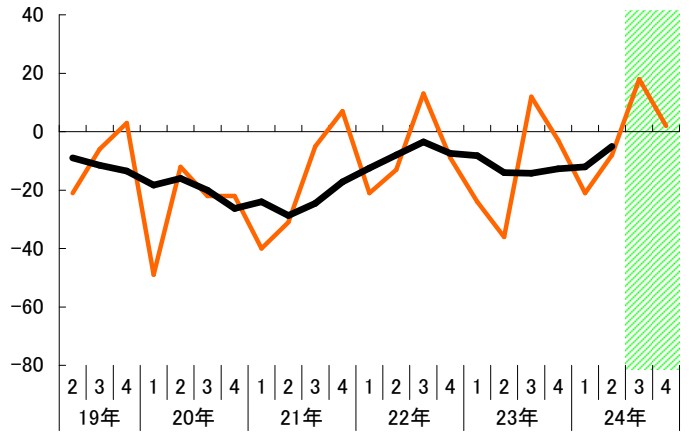
【非製造業】

- 足元の4～6月期は、サービス業などが改善し、「-8」とマイナス幅が縮小
- 先行きは7～9月期は、運輸・通信業などが改善し、「-18」へプラス転換する見通し

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

		平成22年			23年				24年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	26	34	32	17	22	36	30	22	29	34	29
	変わらない	38	39	34	36	28	37	39	31	35	46	50
	減少	36	26	33	46	50	28	31	47	36	20	22
	BSI (増加-減少)	-10	8	-1	-29	-28	8	-1	-25	-7	14	7
製造業	BSI	0	-10	24	-46	-2	-7	7	-41	0	-1	29
非製造業	BSI	-13	13	-9	-24	-36	12	-3	-21	-8	18	2

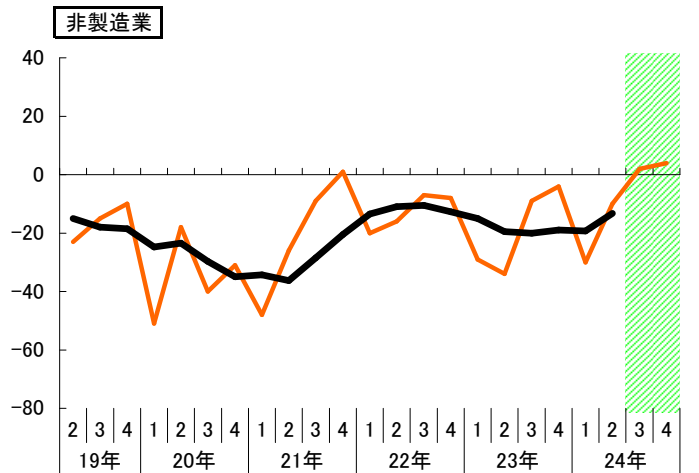
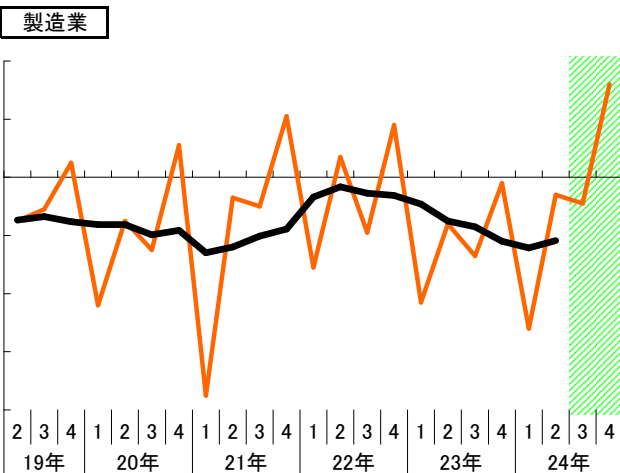
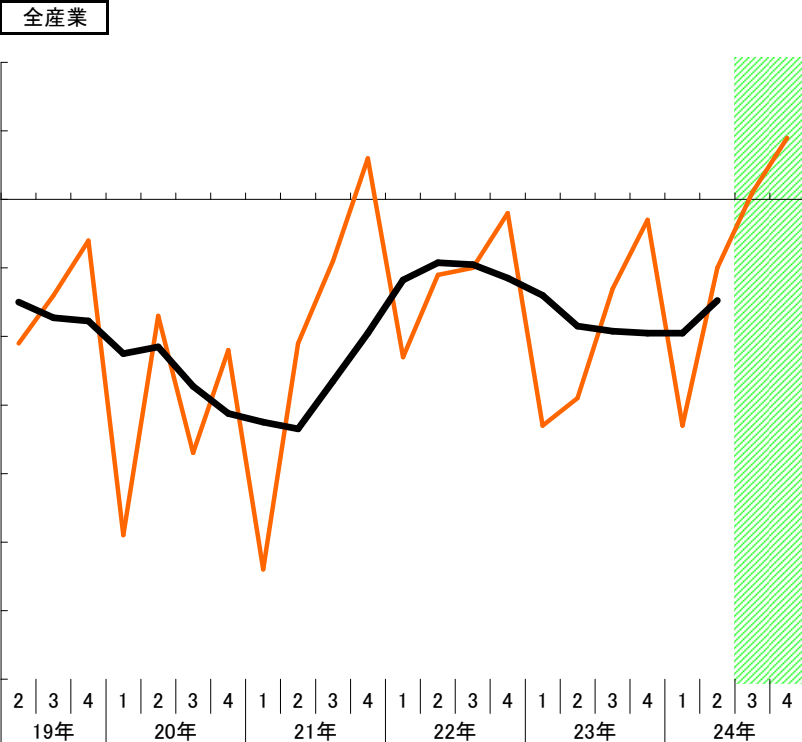
【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の経常利益判断は「-10」と10期連続のマイナスながら、1～3月期の「-33」からマイナス幅が縮小
- ・先行き7～9月期は非製造業が、10～12月期は製造業が改善し、それぞれ「1」、「9」へとプラス転換する見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4～6月期が「-10」と10期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、下げ止まりから持ち直しに転じる兆しが見られる。
- 先行きは、平成24年7～9月期が「1」とプラス転換し、同年10～12月期は「9」へとさらに改善する見通しである。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期は、食料品などが改善し、「-6」とマイナス幅が縮小
- 先行き7～9月期は、衣服・その他などが悪化し、「-9」と同水準で推移する見通し

【非製造業】

- 足元の4～6月期は、運輸・通信業などが改善し、「-10」とマイナス幅が縮小
- 先行きは7～9月期は、運輸・通信業が牽引して、「2」へとプラス転換する見通し

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

		平成22年				23年				24年 ← 見通し →			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	増加	24	23	27	14	20	25	27	20	(26) 26	(21) 25	26	
	変わらない	38	39	34	36	32	37	43	27	(32) 38	(54) 51	57	
	減少	35	33	29	47	49	38	30	53	(43) 36	(26) 24	17	
	BSI (増加-減少)	-11	-10	-2	-33	-29	-13	-3	-33	(-17) -10	(-5) 1	9	
製造業	BSI	7	-19	18	-43	-16	-27	-2	-52	(7) -6	(-6) -9	32	
非製造業	BSI	-16	-7	-8	-29	-34	-9	-4	-30	(-24) -10	(-4) 2	4	

【注】()内は前回調査での見通し

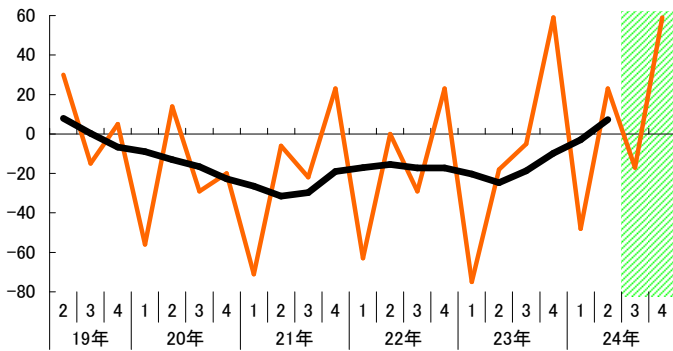
各業種の平成24年4～6月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食品

国内旅行需要の回復を受け、観光関連を中心に景況感の回復が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

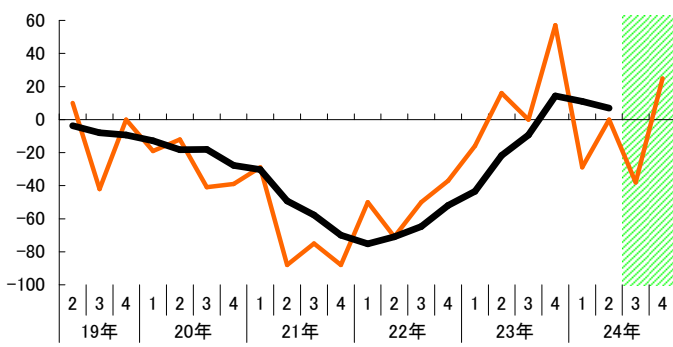
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-18	-5	59	-48	(31) 23	(-10) -17	59
売上高	6	-34	70	-68	(57) 24	(-16) -5	70
経常利益	-12	-50	53	-74	(37) 18	(-6) -17	65

東日本大震災に伴う代替需要は一部で剥落しているが、国内旅行需要の回復などにより、観光関連企業を中心に景況感の回復傾向が続いている。練り製品など水産加工品のほか、関東方面での新名所や高速道路の開通効果で土産物菓子などが堅調な動き。

衣服・その他

国内取引が回復するも、輸入品との競争激化で景況感の回復に減速感

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

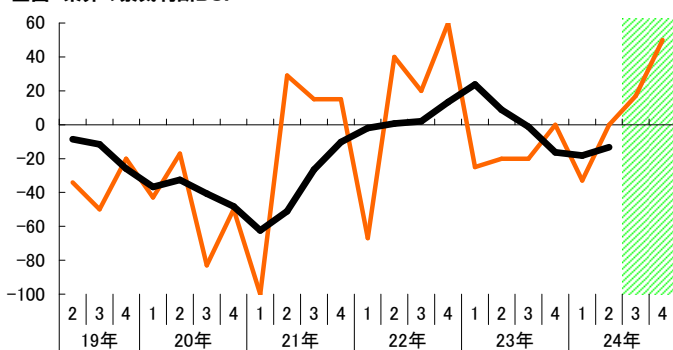
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	16	0	57	-29	(0) 0	(-33) -38	25
売上高	0	-33	14	-43	(-50) -25	(-50) -50	0
経常利益	0	-33	28	-29	(-50) -25	(-50) -63	0

タイ洪水被害などを受け、取引先に国内調達を増やす動きが拡大したことなどを背景に景況感の回復傾向が続いていたが、直近では回復の動きが一服。価格低下圧力に加え、円高の長期化による輸入品との競争激化が響いて減速感が強まっている。

パルプ・紙

生産安定に原料コスト改善も重なり、景況感の回復は下げ止まりから持ち直しをうかがう

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

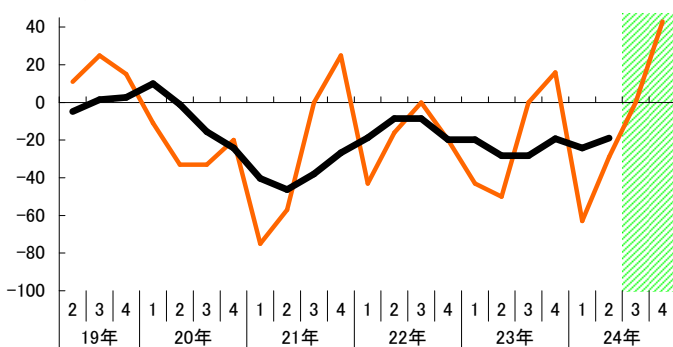
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-20	-20	0	-33	(16) 0	(17) 17	50
売上高	-20	20	-20	-17	(20) -16	(20) 16	33
経常利益	-60	-20	-40	0	(0) -50	(60) 33	0

一般的な生産活動の持ち直し傾向を背景に、印刷用紙、板紙、段ボールともに水準は高くないものの生産は安定している。円高による輸入原材料のコスト減など好材料も重なり、平成24年以降の景況感の回復は下げ止まりから持ち直しをうかがう状況。

金属製品

復興需要の顕在化の遅れに加え建設投資も弱く、景況感の回復は鈍い動きが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

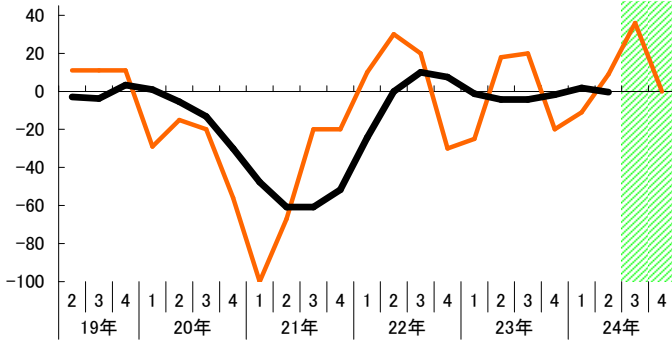
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-50	0	16	-63	(-12) -29	(0) 0	43
売上高	-50	16	0	-75	(-13) -57	(13) 29	57
経常利益	-50	-17	16	-88	(-13) -57	(13) 15	43

震災復興需要の構造物建築での顕在化が遅れ、県内の建設投資も弱いことから、電気メッキや建築用金物など建築関連を中心に足元の景況感の回復は鈍い動きが続いている。ただ、先行きは復興需要の波及のほか、自動車関連への期待から、マインドは好転する見込み。

一般機械

輸出不振も国内受注は安定し、景況感は横ばい圏内で推移

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

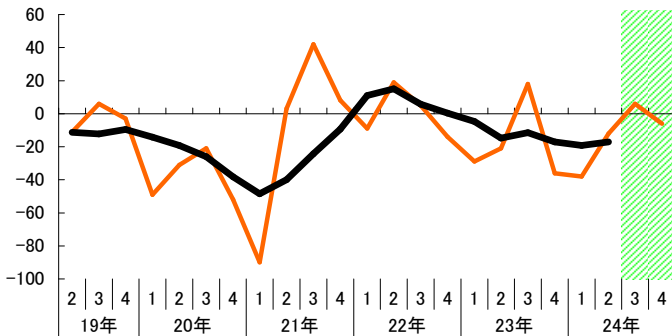
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	18	20	-20	-11	9	36	0
売上高	18	20	-40	22	9	18	22
経常利益	9	0	-40	11	0	0	22

輸出は不振だが、震災復興などで省力化・自動化装置の国内受注は安定しており、景況感は横ばい圏内で推移している。原子力発電所の稼働停止を受け、今後はボイラーなど発電関連の需要拡大が見込まれ、基調として底堅い動きが続く見込み。

電気機械

電子部品は調整が一巡、電気も回復が続く、景況感は底入れへの動きが強まる

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

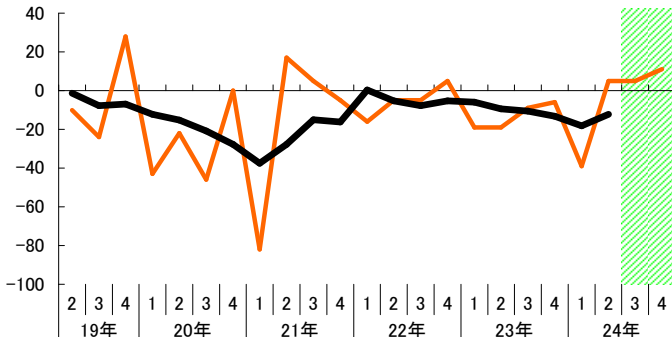
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-21	18	-36	-38	-12	6	-6
売上高	-3	3	-28	-29	-9	6	3
経常利益	-18	-18	-40	-46	-21	0	16

電子部品・デバイス在庫調整が一巡しつつあるが、外需の弱さが懸念材料。電気関連は自動車生産の回復を受け電装品などに動きが見られ、家電も低水準ながら回復が続く。これらを背景に、総じて景況感は底入れに向けた動きが強まりつつある。

その他製造業

印刷は厳しいが、鉄鋼・輸送機械などは底堅く、景況感は総じて下げ止まり

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-19	-9	-6	-39	5	5	11
売上高	-4	5	0	-28	5	-22	18
経常利益	-10	-14	5	-34	11	-22	12

値下げ圧力が強い印刷の受注環境は引き続き厳しいが、鉄鋼、プラスチック製品、家具・木製品は、低水準ながら底堅く推移。輸送機械関連でもタイ洪水被害の影響が一巡しており、総じて景況感は下げ止まりつつある。

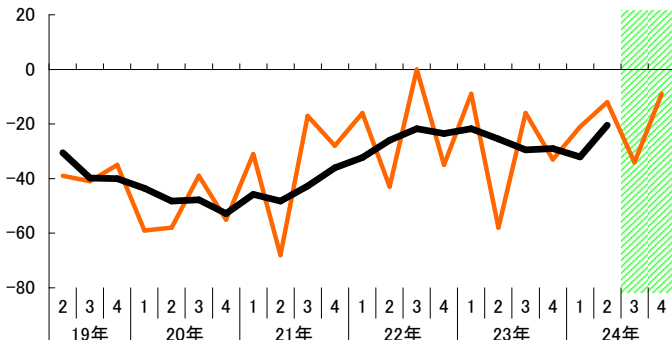
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

民需の動きは鈍いが、公共工事が堅調のため、景況感は低水準ながら上向き

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

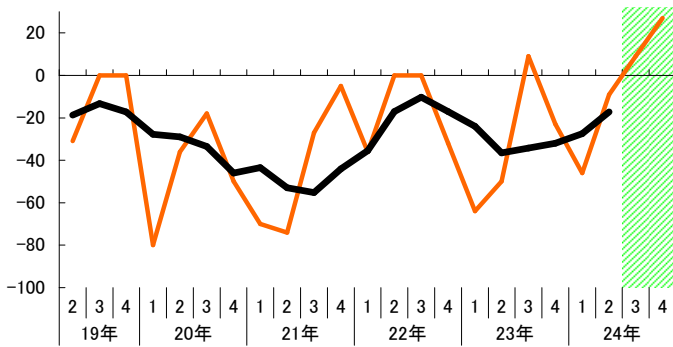
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-58	-16	-33	-21	-12	-34	-9
売上高	-43	-21	5	-13	-21	-12	-16
経常利益	-39	-33	-25	-17	-33	-12	-16

公共工事は土木関連で前年度の繰り越し分など工事量が確保され、建築関連も耐震化など公共施設の改修工事の発注が続いていることから、足元の景況感は低水準ながら上向いている。ただ、住宅・設備投資など民需の動きは鈍く、先行きは不透明感が強い。

運輸・通信業

生産・旅行マインドの回復から、景況感は持ち直し傾向を強める

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

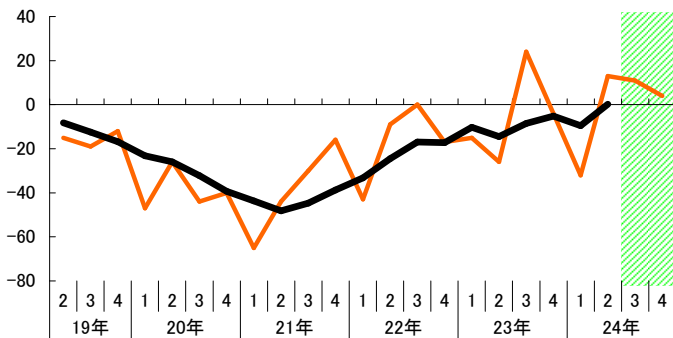
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-50	9	-23	-46	-9	9	27
売上高	-45	9	0	-46	-9	13	27
経常利益	-50	-4	-9	-45	0	23	13

生産活動は回復しつつあり、燃料コストの足かせはあるものの貨物輸送の事業環境は徐々に改善。旅行マインドの盛り上がりを受け、旅客輸送も冬場の低迷からは脱出。総じて、景況感は持ち直し傾向を強めている。大型イベントを控える先行きへの期待も大きい。

卸売・小売業

スーパーを中心に小売業が牽引し、景況感は緩やかな回復傾向を維持

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

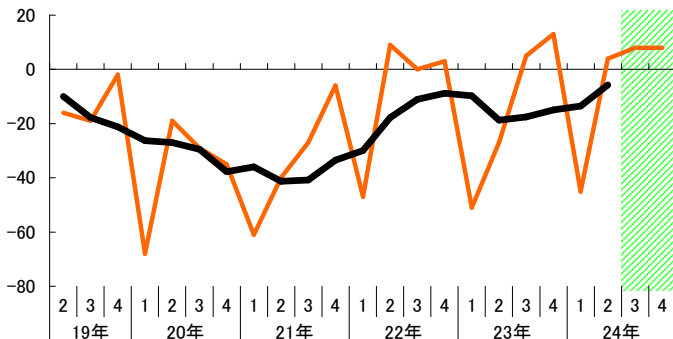
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-26	24	-4	-32	13	11	4
売上高	-16	35	29	-19	7	3	3
経常利益	-3	21	39	-28	-6	-6	3

降雪や低温の影響で落ち込んだ前期からの消費回復を受けて、スーパーを中心とした小売業で景況感の改善が目立つ。卸売業も底堅く総じて景況感は緩やかな回復傾向を維持している。自動車販売での政策効果の剥落懸念などから、先行きはやや減速する見込み。

サービス業

宿泊・飲食、廃棄物処理などで好転し、景況感は緩やかな回復へ転換

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

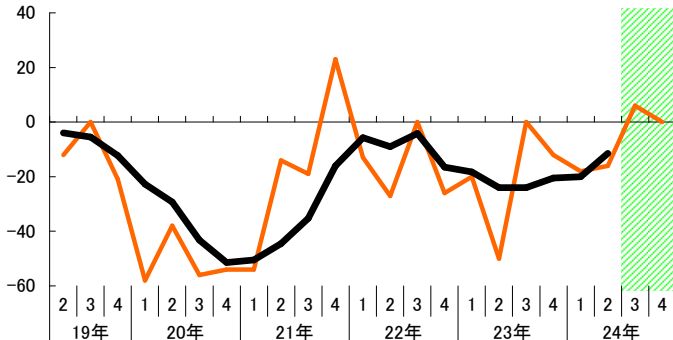
	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-27	5	13	-45	4	8	8
売上高	-25	16	3	-42	10	17	2
経常利益	-33	4	-8	-41	-2	7	-2

景況感は総じて緩やかな回復へ転じつつある。自粛ムードの解消に加え、不調だった冬季の反動から宿泊・飲食関連が大幅に改善。回復に向かう生産活動を反映して、廃棄物処理もプラス転換した。ただ企業の経費節減志向から、建物・人材サービスは低迷が続く。

その他産業

金融は収益性が低下、物品賃貸・農林水産も鈍く、景況感は停滞を脱せず

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	23年			24年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-50	0	-12	-18	-16	6	0
売上高	-50	13	-23	5	-28	34	0
経常利益	-38	-25	-6	-17	-16	0	13

金融関連は運用環境に改善の兆しが見えるものの、中小企業の資金需要の低迷が続き、個人向けも競争が激しく収益性が低下。物品賃貸、農林水産も引き続き動きが鈍く、総じて景況感の基調は、停滞状態を脱していない。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【注】1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し

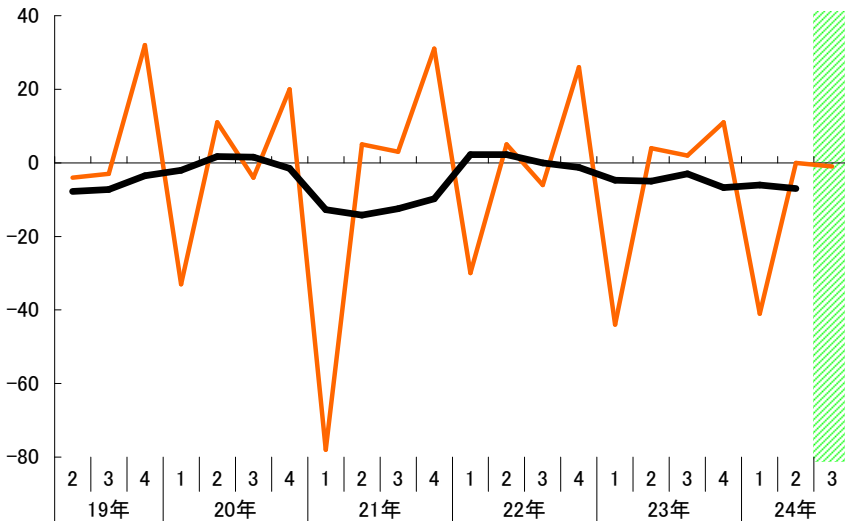
3 表の()内は前回調査での見直し

ポイント

- ・足元4～6月期の生産数量判断は、前期の「-41」から改善し「0」と横ばいの動き
- ・先行き7～9月期は、「-1」と横ばいの動きが続く見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成24年4～6月期が「0」と横ばいの動きとなり、前期の「-41」から大幅に改善した。
- 足元の動きは、食料品やその他製造などで前期から改善したことが寄与した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近1年の基調としては、おおむね横ばい圏内での推移となっている。
- 先行き7～9月期は改善・悪化両面の動きが拮抗して、「-1」と横ばいの動きが続く見通しである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

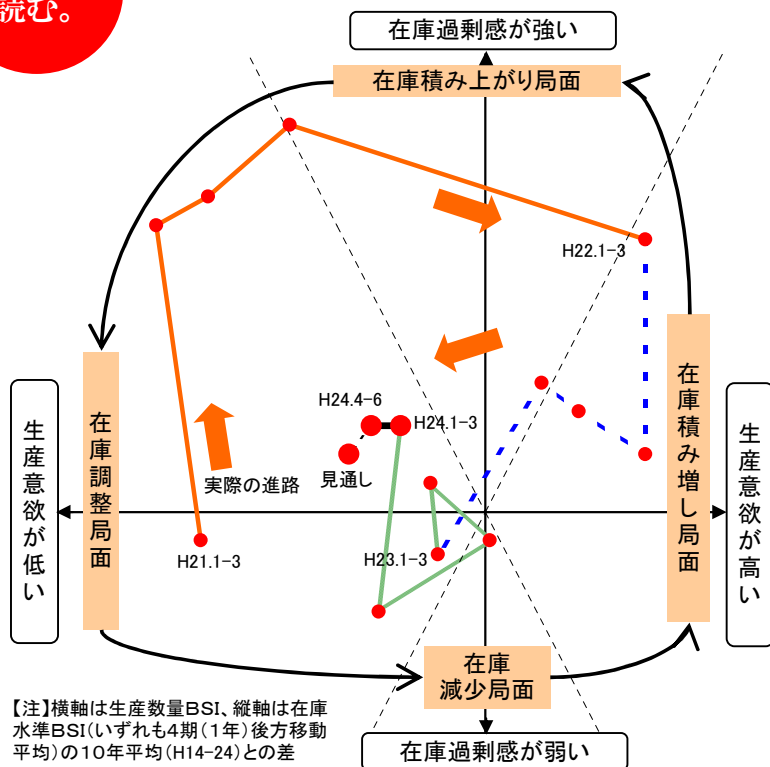
←見通し→

	平成22年				23年				24年	
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	39	29	51	16	41	34	44	18	(43) 33	26
変わらない	28	36	24	60	22	33	23	23	(28) 34	46
減少	34	35	25	25	37	32	33	59	(28) 33	27
BSI (増加-減少)	5	-6	26	-9	4	2	11	-41	(15) 0	-1

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

マインドで見た在庫循環はなお調整局面



景気動向を把握する手法の一つに「在庫循環図」がある。生産水準と在庫水準の増減関係から好不況をとらえようとするもので、理論上は、需要が伸びて生産増・在庫増となる「在庫積み増し局面」から出発すると、以降は、需要停滞で生産過剰となる「在庫積み上がり局面」、在庫を減らすため生産を落とす「在庫調整局面」、需要回復を受けて生産を戻す「在庫減少局面」の順に、反時計回りに回転していく。

通常は鉱工業生産指数・同在庫指数など数量指標を用いるが、今回は本調査のデータで経営心理面の在庫循環図を描いてみた。(グラフ参照)

横軸を生産数量BSI、縦軸を在庫水準BSIとして、リーマン・ショック直後の平成21年1～3月期からの動きを見ると、1年あまりの間、グラフは理論とは逆方向に進む。実際には鉱工業指数の在庫水準は低下しているが、心理レベルでは過剰感がむしろ上昇。世界的な金融危機による需要の減退は、経営者の想定を超えるスピードと規模だったことがうかがえる。

平成22年に入ってから反時計回りに動き出したが、平成23年は地震・洪水など災害ショックで再び不規則に。こうした展開を経て、足元の平成24年4～6月期は「在庫調整局面」で推移している。理論どおりなら今後は調整が進んで、好況局面である「積み増し」が視野に入ることになるが、どうだろうか。

【注】横軸は生産数量BSI、縦軸は在庫水準BSI(いずれも4期(1年)後方移動平均)の10年平均(H14-24)との差

6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「13」と前期「11」から過剰感がやや強まる
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は「18」と前期「16」から過剰感がやや強まる

概況

【製造業】

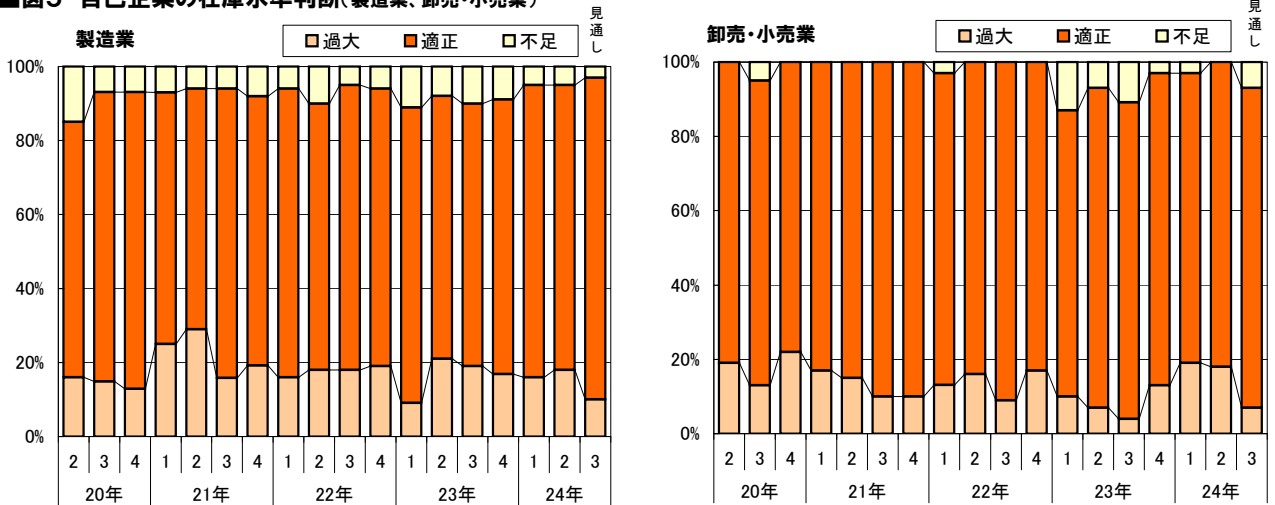
- 平成24年5月1日時点での在庫水準について、足元の平成24年4～6月期において事業所の77%が「適正」と判断した。また、「過大」は18%、「不足」が5%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「13」となり、前期「11」から過剰感がやや強まった。

- 先行き7～9月期は「7」へと過剰感が緩和し、「適正」も87%に増加する見通しとなっている。

【卸売・小売業】

- 足元4～6月期は「適正」が82%、「過大」が18%、「不足」が0%であり、BSIは「18」となって前期「16」から過剰感がやや強まった。
- 先行き7～9月期は「0」と過剰感が解消し、「適正」も86%に増加する見通しとなっている。

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

7 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

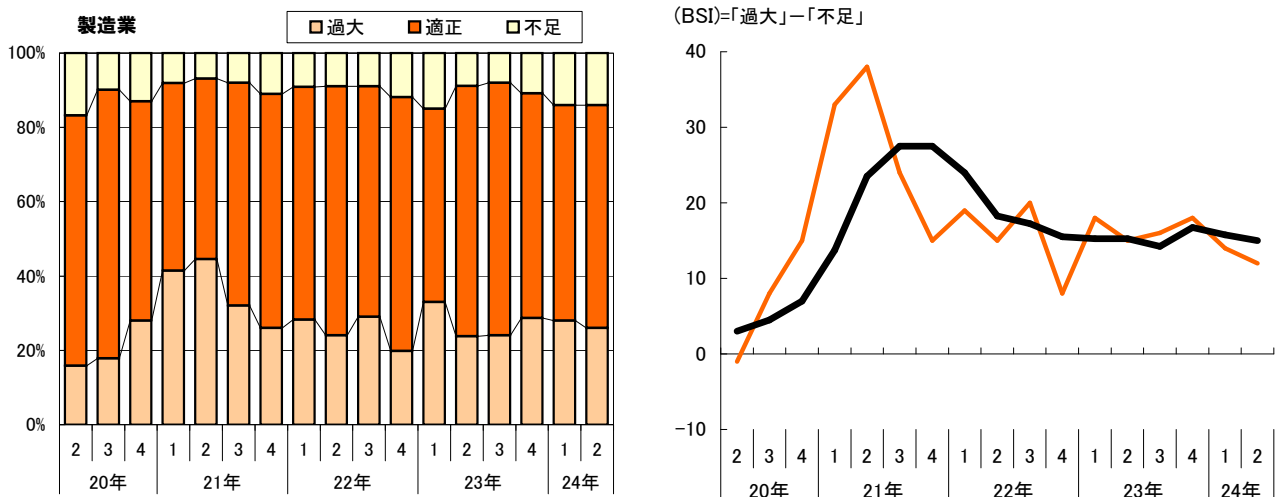
- ・平成24年4月末時点での生産設備BSIは「12」で、過大判断が優勢。過剰感の緩和が緩やかに進む

概況

- 平成24年4月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が60%、「過大」が26%、「不足」が14%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「12」となり、前期の「14」からやや過剰感が緩和した。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



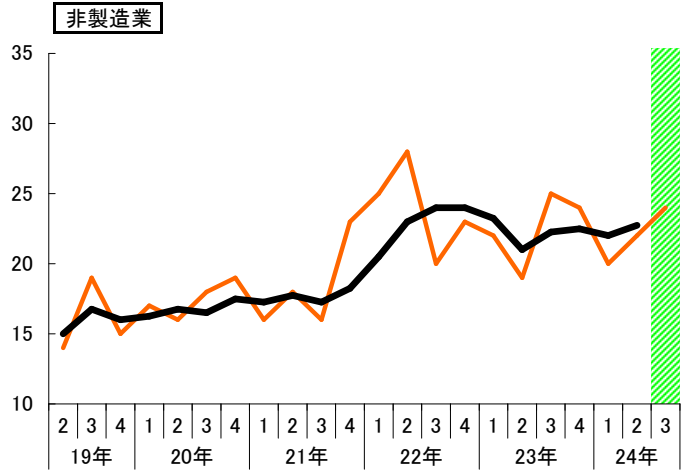
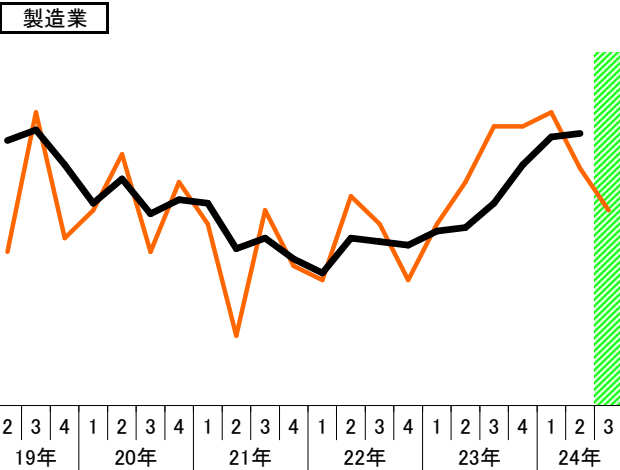
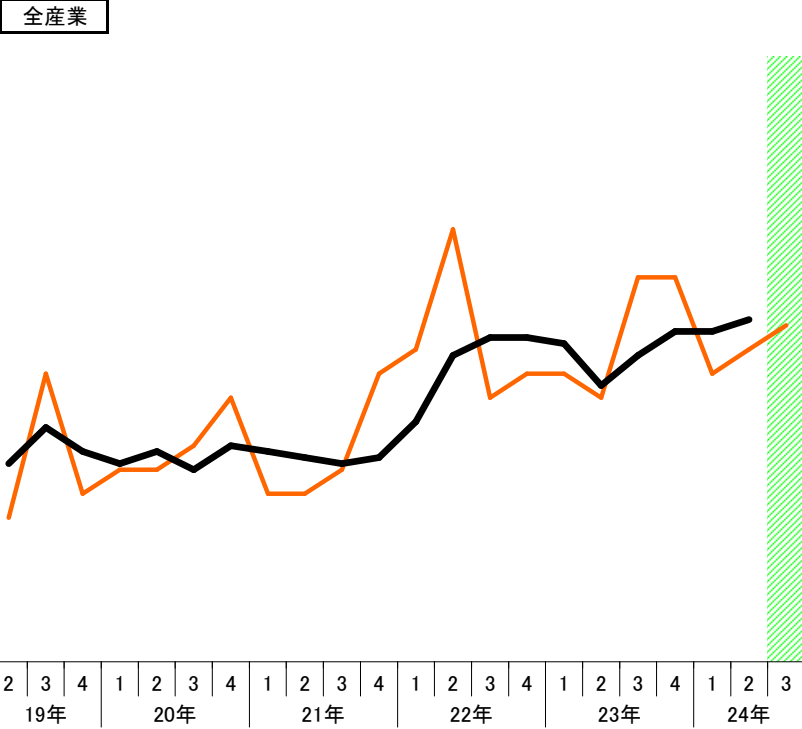
【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」 2 左グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均

ポイント

- ・足元4～6月期における設備投資の実施は23%で、前期から1ポイント増加
- ・先行き7～9月期は、24%が設備投資を計画。製造業は減少、非製造業は増加が続く

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4～6月期では23%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、持ち直しの動きにやや一服感が見られる。
- 先行き平成24年7～9月期の設備投資を「実施する」事業所は24%とほぼ横ばいとなる見込みである。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は27%と、前期の31%から減少
- 先行き7～9月期の計画事業所は24%へと減少が続く見通し

【非製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は22%と、前期の20%から増加
- 先行き7～9月期の計画事業所は24%へと増加が続く見通し

■表5 自己企業の設備投資の動向

	平成22年			23年				24年		
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	28	21	22	22	21	26	26	22	(22) 23	24
製造業	25	23	19	23	26	30	30	31	(28) 27	24
非製造業	28	20	23	22	19	25	24	20	(20) 22	24

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の資金繰りの判断は、「余裕がある」が前期から減少して、BSIが「-18」へ悪化
- ・先行き7～9月期のBSIは、製造業・非製造業ともに悪化が進み、「-21」へとさらに下降する見通し

概況

- 平成24年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4～6月期において「適正」とする割合が59%、「余裕がある」が12%、「余裕がない」が30%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-18」となり、前期の「-12」から悪化した。
- 先行き7～9月期のBSIは「-21」へとさらに悪化する見通しである。

業種別の状況

【製造業】

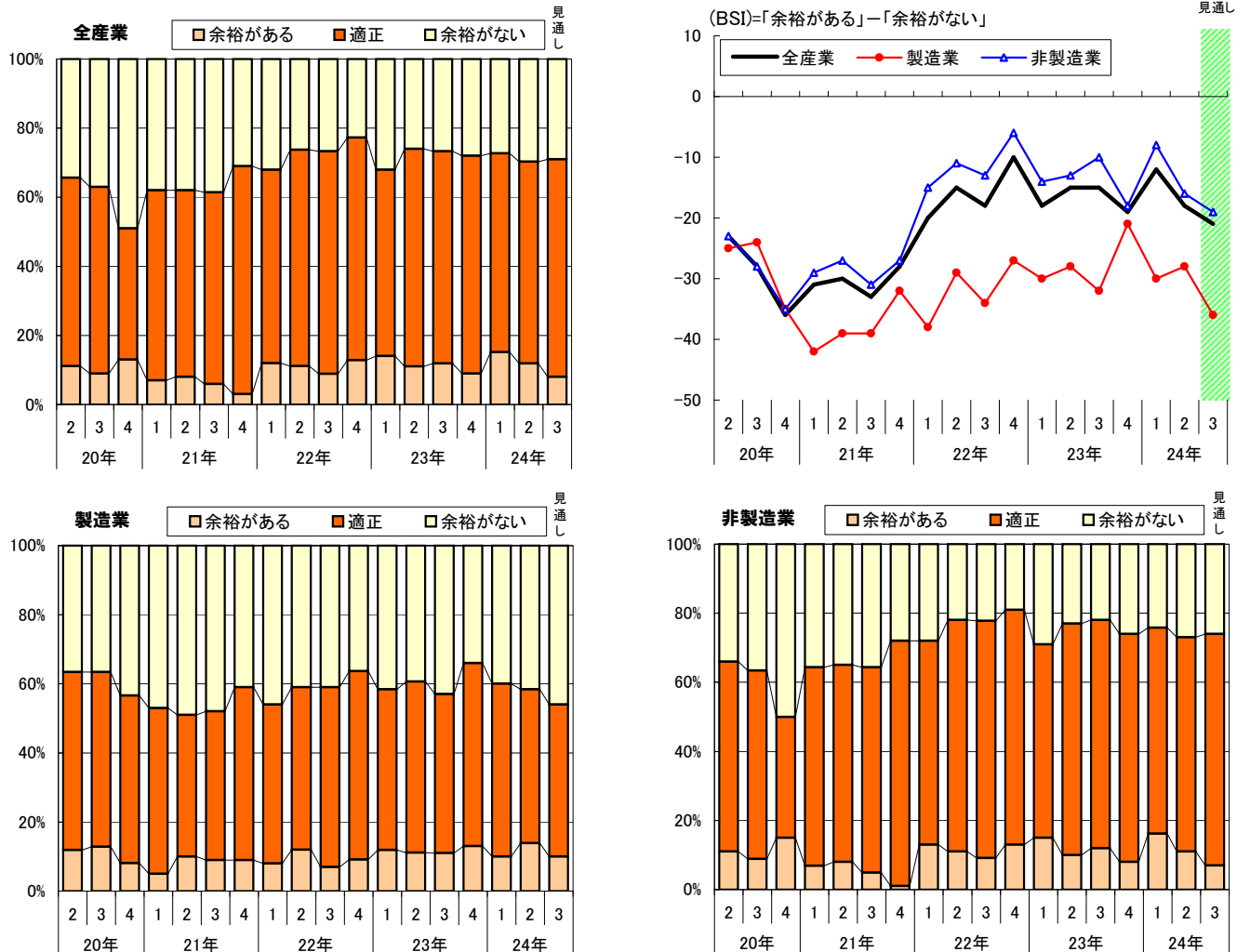
- 足元4～6月期は「余裕がない」が42%に達したが、BSIは「-28」と前期「-30」からやや改善
- 先行き7～9月期のBSIは、「余裕がない」が46%に上昇して「-36」へと悪化する見通し

【非製造業】

- 足元4～6月期は「余裕がない」が27%に上昇して、BSIは「-16」と前期「-8」から悪化
- 先行き7～9月期は「余裕がある」が7%に低下して、BSIは「-19」へとさらに悪化する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	平成22年			23年				24年		
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-15	-18	-10	-18	-15	-15	-19	-12	(-21) -18	-21
製造業	-29	-34	-27	-30	-28	-32	-21	-30	(-29) -28	-36
非製造業	-11	-13	-6	-14	-13	-10	-18	-8	(-19) -16	-19

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」
 ・製造業の上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」。非製造業は「競争激化」、「売上・受注不振」

概況

平成24年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(64%)、「売上・受注不振」(52%)、「原材料等価格高」(35%)が上位3項目となった。「原材料等価格高」は前回(平成24年2月1日時点)の4位から3位に上昇した。

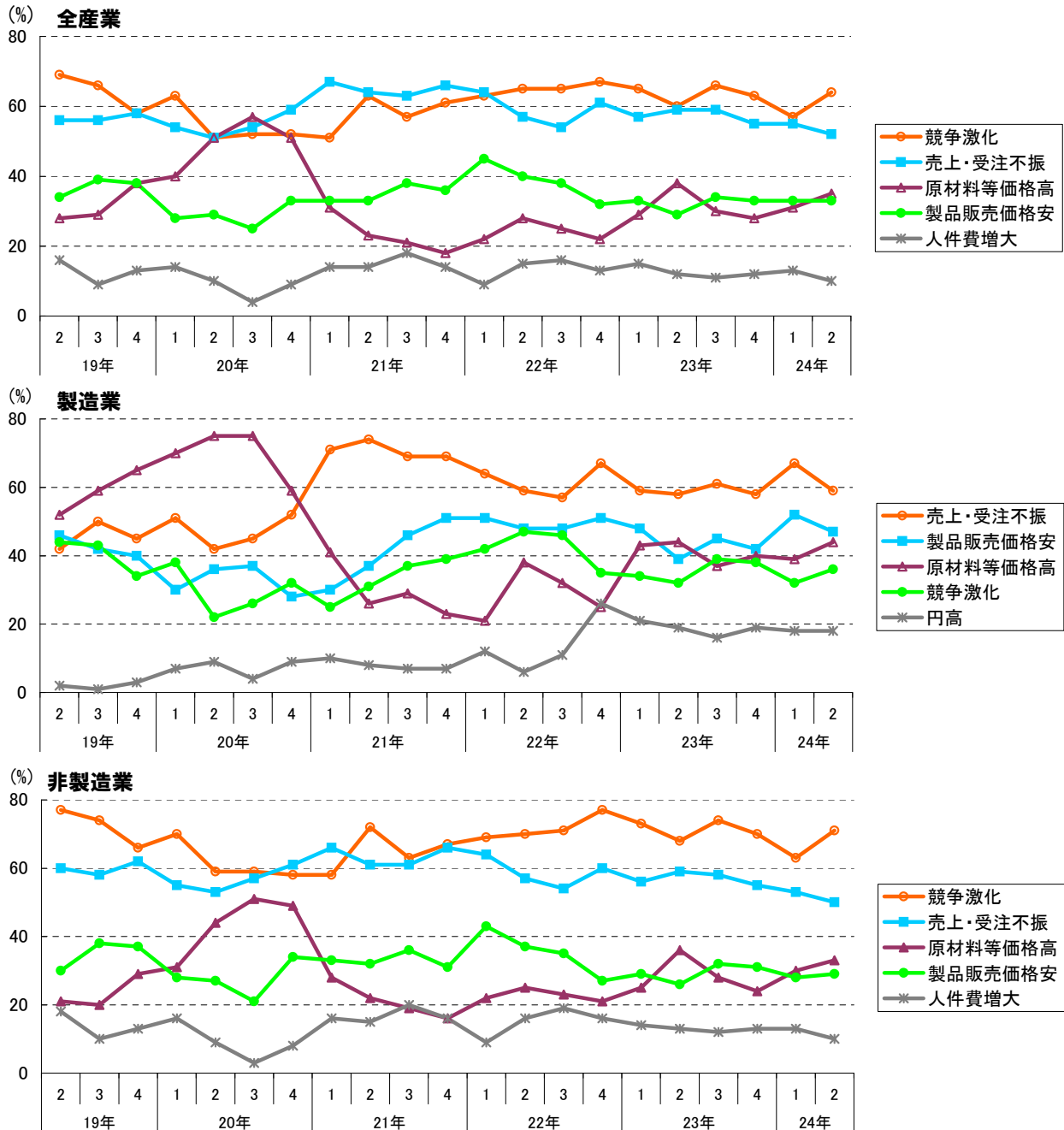
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が59%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」(47%)、「原材料等価格高」(44%)、「競争激化」(36%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは電気機械(79%)であり、「製品販売価格安」ではその他製造(76%)だった。

【非製造業】「競争激化」が71%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」(50%)、「原材料等価格高」(33%)、「製品販売価格安」(29%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは建設業(86%)であり、「売上・受注不振」でも建設業(76%)だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

経済活動は平時の落ち着きを取り戻し、地方景気にも底打ち感が漂い始めた。先行きは不透明ながらも、抑制的だった消費行動の変化の兆しなどが刺激となって、内需関連業種を中心に景気判断を上方修正する動きが徐々に拡大している。ただ、慢性的に過剰な競争状態のほか、原燃料の高止まりと販売価格の値下げ圧力との相克など、収益をめぐる構造的課題の解決への道筋を県内企業はなお見いだせていない。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・重油・灯油価格の高止まり、仕入れ価格の値上げ要請など経費増が見込まれ、よりいっそうの企業努力が必要になる。通信販売に注力することで売上増を期待（食料品） ・やや円高基調も収まり、先行きは不透明ながら景気は底を打った感あり（衣服・その他） ・タイ水害の影響で一時的に国内に生産シフトがあり、多少の受注量の増加はあったが、現地が復旧すると元の水準に戻ってしまった（電気機械）
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の新築を検討するエンドユーザーが昨年より少し増加している。消費増税の駆け込み需要も出始めている（建設業） ・外出人口がやや増加傾向にある。以前にも増して経営簡素化に努めたい（運輸・通信業） ・コンビニエンスストアの乱立、食品を扱うドラッグストアの増加など、限られたパイを業態を越えて奪い合う状況。効率的な経営とバランス良い投資が今後の課題（卸売・小売業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

剣が峰のミドルクラス

県内企業の足元の景気判断は、昨年来の重苦しい停滞感をようやく脱しつつあるようだ。「下げ止まりにとどまり上昇感はない」（建設業）ものの、「円高基調も収まり底を打った感がある」（衣服・その他）と上方修正する動きが拡大。今回の調査では、とりわけ個人消費関連の業種でBSIの改善が目立った。

ただ、消費産業の現場では厳しい声も根強い。「消費者心理は冷え込んだまま」（卸売・小売業）、「家計が消費に回す期待が持てない」（同）など、消費行動の見立てには暗い影がつきまとう。背景にあるのは、これまで経済社会で絶対多数を占め「大衆消費」を支えてきた「ミドルクラス（中間層）」の疲弊だろう。

欧州連合（EU）が今年発表した調査で

は、域内人口の23%が今後貧困層に転落するおそれがあるという。国内でも生活保護受給者の増加や、働いても豊かになれない「ワーキングプア」が社会問題となっている。新興国では高度成長の担い手として拡大を続けるミドルクラスが、先進国では生き残れるかどうかの瀬戸際に立たされているのだ。

ミドルクラスの体力を奪う最大の要因と考えられるのは、賃金の抑制。もともと国内の雇用慣行には人件費の調整手段として、雇用維持の代わりに賃下げを採用する傾向が強い。最近では新興国との激しい価格競争で賃金への下押し圧力が高まるなか、非正規社員への切り替えや円高が拍車を掛ける構図となっている。

実際、「粗利が低下して当分の間は利益が見込めないの

と見られ、「人材派遣も低価格化や競合他社との競争など状況は厳しい」（サービス業）、「単純に安さだけを求められると、警備員の質の低下を引き起こす」（同）などの訴えは、ミドルクラスの所得環境の悪化をうかがわせる。

「海外メーカーとの競争激化により値引きやコストダウン要請が強く、原燃料など材料費も高止まり」（電気機械）する状況が収益を低下させ企業を賃金抑制に動かす。ミドルクラスは賃下げ不安から消費意欲が高まらず、低価格志向を強める。これがデフレの温床となり、企業は設備投資に二の足を踏む。この負のサイクルに風穴を開けられるのか。

経済学者・シュンペーターは、資本主義経済の発展のエンジン

は「イノベーション」だと指摘した。大まかに言えば、企業家が

推進する既成概念の打破を投資家为实现に向けて支援し、社会の主要部分をなすミドルクラスが労働の提供や消費拡大を通じて受容することで成長軌道に乗っていくというプロセス。とすれば、必要なのは「もっとお金が循環するような政策的な動きがないと、縮小均衡のまま先細る」（卸売・小売業）という主張のとおり、イノベーションに結びつく「革新投資」の促進だ。

現在、勢いがあるのは「好調なスマートフォン・タブレット向け新製品の生産増のため設備を新設」（電気機械）などの動きに見られる通信端末関連だが、ハードだけでは伸びしろは限られ、コモディティー（汎用品）化も早い。アップルの例を引くまでもなく、成熟社会ではソフトやサービスこそが付加価値の源泉。正鵠を得た攻めの投資を起点に、ミドルクラスを再生に導く新たな循環を生み出したい。

中間層の再生は「革新投資」から

地域の眼・産業の眼～巨視と微視の間で読む

1

鳥取信用金庫常勤理事 田村 博信氏

経済動向をとらえる視点にはマクロ(巨視)とミクロ(微視)があるが、全体と個別だけでは不十分だ。空を舞う鳥と地を這う虫の間、等身大の人の目線で読めば実像がより鮮明になる。まず、「地域の眼」を持つ鳥取信用金庫の田村氏に聞いた。

プロフィール

たむら・ひろのぶ 昭和29年、鳥取市生まれ。神戸商科大学を卒業後の昭和52年、鳥取信用金庫に入庫。吉成支店長、本町支店長、総合企画部副部長、経営管理部長を経て、平成22年6月より現職(常勤理事経営管理部長)。中小企業の景気動向調査など経済分析のほか、中小企業診断士として取引先からの経営相談等に応じている。

——景気判断BSIが前期から大幅に改善した今回の調査結果をどう読みますか。

田村 当庫でも県東部地区と兵庫県但馬地区の一部を含む営業地区内の中小企業を対象に景況調査を実施している。直近の平成24年3月調査の結果では、全産業の業況判断DIはマイナス40・7ポイントと前期(平成23年12月)に比べ7・8ポイ

ント悪化した。

同時期(平成24年1～3月期)の県調査ではマイナス34だが、当庫の調査対象の半数近くが従業員10人未満の小規模企業であることを考慮すると、ほぼ同水準とみてよい。トレンドも、リーマン・ショック以降の回復局面が下降に転じた後に緩やかに持ち直していく長期動向の軌跡は、県調査と近似している。

当庫の調査結果で見逃

景況感の本格回復のキは「利益」。道路網整備も底上げに大きな役割

せないのは、売上高と経常利益の二重構造問題、つまり収益力の低さだ。売上高はおおむね回復傾向にあるのに、利益はリーマン・ショック時に落ち込んでから低水準のまま伸び悩んでいる。背景にあるのは、上昇を続ける仕入価格に対して販売価格がほとんど変わらないうち、もう一つの二重構造。このため企業は売上増を雇用増につなげられず、人手不足感が強まるなか既存人員の残業で対応せざるをえない。

今回の県調査では確かに景況感が持ち直しつつあるが、本格改善に向けては、ポーンヌや攻めの投資の元手となる経常利益の動向がキを握るのではないか。

——東部圏域の足元の景気には、どんな特徴が見られますか。

田村 主力の電機産業での企業再編の影響は、マイナス一色ではなかった。力量のある企業は再編を見越して、販路の分散化や雇用調整など早期に対策を打っていたので、再編ショックは軽微だった。一部の企業では、大手からの離職者を研究部門に迎え入れ、人員強化につなげている。ただ、金融円滑化法の期限が切れる今年度末以降は、対応余力のなかった企業との二極化が業界内で鮮明になるかもしれない。

生産が回復の兆しを見せる一方で、思わしくないのが投資だ。公共工事は、工事量はある程度見込まれるものの、それ以上に入札単価の下落幅が大きい。設備投資も自己資金が豊富な大企業は別として、収益力が低下している中小企業の意欲は盛り上がりにくい。住宅着工も新築は動きが悪く、特に農地や遊休不動産の活用などにより増加した借家の過剰感が強い。

こうした暗雲を打ち払う起爆剤として期待できそうなのが、LED(発光ダイオード)だ。県内には生産拠点多く、節電需要を取り込んで関係企業が業績を伸ばせば、消費や投資への好循環が見込める。今後の生産動向を注視したい。

高い道路の経済効果をビジネスに生かせ

——今後の県経済の発展のために期待することは何ですか。

田村 県経済の潜在成長率を向上させるうえで、インフラ整備が大きな役割を果たすと考えている。従来型の手法と比べればちがいが、地方での経済効果はいぜん高い。特に重要なのが高速道路網だ。

中国横断自動車道姫路鳥取線は当初、人材を含む経済資源が県外流出する「ストロー現象」を懸念する声も大きかった。だが、最近の県内への企業誘致は輸送網の充実が決め手の一つとなっているし、今年の大規模連休に「砂の美術館」など観光施設がにぎわうのにも寄与した。トータルではむしろプラスの効果が見られると見ている。今年度内に予定される全線開通が実現すれば、さらに経済の底上げをもたらすだろう。

今後は、高まったインフラ力をビジネスに活用する知恵が求められる。例えば滞在型の介護・療養施設は、高額負担に悩む大都市の高齢者や家族の救いになるかもしれない。時間距離の短縮で山陽・関西方面からの入所者のほか、見舞客の県内消費も期待できる。ハードとソフトがうまくかみ合えば、新たな成長の芽が生まれるはずだ。



統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成24年4～6月期					平成24年7～9月期					平成24年10～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	48	21	25	6	-4	48	20	17	15	3	41	20	12	26	8
2 製造業	51	24	23	2	1	42	18	20	20	-2	28	27	7	38	20
3 食料品	41	41	18	0	23	47	18	35	0	-17	24	59	0	18	59
4 衣服・その他	50	25	25	0	0	38	0	38	25	-38	38	25	0	38	25
5 パルプ・紙	67	17	17	0	0	83	17	0	0	17	33	50	0	17	50
6 金属製品	43	14	43	0	-29	86	0	0	14	0	29	43	0	29	43
7 一般機械	64	18	9	9	9	45	36	0	18	36	45	0	0	55	0
8 電気機械	51	17	29	3	-12	29	21	15	35	6	29	6	12	53	-6
9 その他	74	16	11	0	5	53	16	11	21	5	28	22	11	39	11
10 非製造業	48	21	25	7	-4	49	20	16	14	4	45	19	14	23	5
11 建設業	58	13	25	4	-12	46	8	42	4	-34	33	8	17	42	-9
12 運輸・通信業	45	23	32	0	-9	45	27	18	9	9	41	36	9	14	27
13 卸売・小売業	41	34	21	3	13	52	21	10	17	11	45	21	17	17	4
14 サービス業	40	32	28	0	4	49	25	17	8	8	43	24	16	17	8
15 その他	56	6	22	17	-16	50	17	11	22	6	50	11	11	28	0

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し（全産業・業種別）

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	35	29	36	-7	46	34	20	14	50	29	22	7
2 製造業	30	35	35	0	45	27	28	-1	45	42	13	29
3 食料品	18	53	29	24	47	24	29	-5	18	76	6	70
4 衣服・その他	50	13	38	-25	50	0	50	-50	50	25	25	0
5 パルプ・紙	50	17	33	-16	50	33	17	16	33	50	17	33
6 金属製品	14	14	71	-57	71	29	0	29	43	57	0	57
7 一般機械	55	27	18	9	64	27	9	18	78	22	0	22
8 電気機械	29	31	40	-9	35	35	29	6	59	22	19	3
9 その他	53	26	21	5	56	11	33	-22	56	31	13	18
10 非製造業	36	28	36	-8	46	36	18	18	51	26	24	2
11 建設業	46	17	38	-21	54	17	29	-12	58	13	29	-16
12 運輸・通信業	36	27	36	-9	41	36	23	13	45	41	14	27
13 卸売・小売業	24	41	34	7	34	34	31	3	34	34	31	3
14 サービス業	25	43	33	10	43	37	20	17	54	24	22	2
15 その他	50	11	39	-28	53	41	7	34	53	24	24	0

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一（全産業・業種別）

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	90	8	91	26	94	3	91	5	1
2 製造業	97	3	98	39	97	0	88	0	2
3 食料品	89	11	100	40	100	0	80	0	3
4 衣服・その他	100	0	33	0	-	-	75	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	100	80	100	0	-	-	6
7 一般機械	100	0	100	100	100	0	100	0	7
8 電気機械	100	0	100	21	100	0	100	0	8
9 その他	100	0	100	75	100	0	100	0	9
10 非製造業	88	9	90	22	94	4	92	6	10
11 建設業	100	0	78	44	75	25	100	0	11
12 運輸・通信業	83	17	63	13	88	0	80	0	12
13 卸売・小売業	92	8	100	20	100	0	100	0	13
14 サービス業	73	19	85	30	91	5	83	17	14
15 その他	100	0	100	14	100	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	38	26	36	-10	51	25	24	1	57	26	17	9	1
2 製造業	30	32	38	-6	38	26	35	-9	45	44	12	32	2
3 食料品	24	47	29	18	35	24	41	-17	24	71	6	65	3
4 衣服・その他	50	13	38	-25	38	0	63	-63	50	25	25	0	4
5 パルプ・紙	50	0	50	-50	33	50	17	33	33	33	33	0	5
6 金属製品	14	14	71	-57	57	29	14	15	57	43	0	43	6
7 一般機械	64	18	18	0	82	9	9	0	78	22	0	22	7
8 電気機械	26	26	47	-21	33	33	33	0	50	33	17	16	8
9 その他	47	32	21	11	44	17	39	-22	63	25	13	12	9
10 非製造業	40	25	35	-10	54	24	22	2	60	22	18	4	10
11 建設業	42	13	46	-33	54	17	29	-12	58	13	29	-16	11
12 運輸・通信業	45	27	27	0	59	32	9	23	59	27	14	13	12
13 卸売・小売業	38	28	34	-6	38	28	34	-6	41	31	28	3	13
14 サービス業	28	35	37	-2	49	29	22	7	53	22	24	-2	14
15 その他	50	17	33	-16	65	18	18	0	75	19	6	13	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成24年4~6月期

(全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	73	9	14	2	4	21	78	8	9	12	0	5
2 製造業	88	12	4	2	0	9	90	19	5	0	0	11
3 食料品	88	25	13	0	0	0	80	20	0	0	0	20
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	33
5 パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	67	0	33	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	20	0	0	20
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	50	0	0	0	0
8 電気機械	89	0	0	0	0	22	94	25	6	0	0	6
9 その他	83	33	0	17	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	69	8	16	2	5	23	75	6	11	15	0	4
11 建設業	100	0	0	0	33	0	64	27	18	9	0	9
12 運輸・通信業	83	0	17	0	0	0	67	0	0	33	0	0
13 卸売・小売業	88	13	13	0	0	0	90	0	20	0	0	10
14 サービス業	86	19	5	5	5	0	82	9	18	0	0	5
15 その他	33	0	33	0	0	67	67	0	0	33	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成24年7~9月期

(全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	90	28	6	1	2	1	81	9	29	4	0	1
2 製造業	84	28	4	4	0	0	86	9	15	0	0	1
3 食料品	100	50	0	0	0	0	86	0	29	0	0	0
4 衣服・その他	-	-	-	-	-	-	80	0	20	0	0	20
5 パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	82	9	9	0	0	0	91	9	9	0	0	0
9 その他	67	67	0	33	0	0	100	0	14	0	0	0
10 非製造業	91	28	6	0	2	2	79	9	32	5	0	1
11 建設業	75	50	0	0	0	0	71	14	14	14	0	0
12 運輸・通信業	86	0	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0
13 卸売・小売業	88	25	13	0	0	13	90	0	20	0	0	10
14 サービス業	88	24	12	0	6	0	85	23	15	0	0	0
15 その他	100	33	0	0	0	0	67	0	67	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量							
	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 製造業	34	33	33	0	46	26	27	-1
2 食料品	24	53	24	29	41	29	29	0
3 衣服・その他	63	13	25	-12	38	0	63	-63
4 パルプ・紙	50	17	33	-16	50	33	17	16
5 金属製品	14	14	71	-57	67	33	0	33
6 一般機械	45	27	27	0	73	18	9	9
7 電気機械	34	26	40	-14	41	32	26	6
8 その他	53	26	21	5	61	6	33	-27

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	77	18	5	13	87	10	3	7
2 食料品	71	18	12	6	88	6	6	0
3 衣服・その他	75	0	25	-25	75	0	25	-25
4 パルプ・紙	33	67	0	67	67	33	0	33
5 金属製品	71	29	0	29	86	14	0	14
6 一般機械	64	27	9	18	73	18	9	9
7 電気機械	82	18	0	18	88	12	0	12
8 その他	88	12	0	12	94	6	0	6
9 卸売・小売業	82	18	0	18	86	7	7	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成24年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	60	26	14	12
2 食料品	59	18	24	-6
3 衣服・その他	63	38	0	38
4 パルプ・紙	83	17	0	17
5 金属製品	57	43	0	43
6 一般機械	82	0	18	-18
7 電気機械	58	30	12	18
8 その他	63	32	5	27

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年1~3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	78	22	25	22	85	1	2	1	6	1
2 製造業	69	31	36	45	66	3	11	4	3	5
3 食料品	65	35	17	50	67	0	17	0	0	17
4 衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	71	29	0	0	50	0	50	0	0	0
7 一般機械	91	9	0	0	0	0	0	100	0	0
8 電気機械	66	34	58	67	67	8	8	0	8	0
9 その他	79	21	50	0	75	0	0	0	0	0
10 非製造業	80	20	22	17	90	0	0	0	7	0
11 建設業	96	4	0	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	77	23	40	0	60	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	90	10	33	0	100	0	0	0	0	0
14 サービス業	92	8	0	20	80	0	0	0	20	0
15 その他	61	39	43	29	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年4~6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	77	23	40	29	82	1	5	1	0	1
2 製造業	73	27	29	42	64	4	18	4	0	4
3 食料品	71	29	20	60	80	0	20	0	0	0
4 衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	50	0	67	67	0	0	0	0	0
6 金属製品	57	43	33	100	67	0	33	0	0	0
7 一般機械	82	18	0	0	50	0	50	0	0	0
8 電気機械	71	29	40	40	50	10	20	10	0	10
9 その他	84	16	33	0	67	0	0	0	0	0
10 非製造業	78	22	43	26	86	0	2	0	0	0
11 建設業	96	4	0	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	82	18	25	0	50	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	79	21	83	33	50	0	17	0	0	0
14 サービス業	84	16	20	30	90	0	0	0	0	0
15 その他	67	33	67	33	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年7~9月期

	設備投資の実施		投資目的								
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他	
1 全産業	76	24	39	38	57	4	14	8	0	0	1
2 製造業	76	24	43	49	56	21	18	2	0	0	2
3 食料品	65	35	33	67	50	17	17	0	0	0	3
4 衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	33	67	0	25	100	0	0	0	0	0	5
6 金属製品	71	29	0	0	0	0	100	0	0	0	6
7 一般機械	82	18	0	0	50	0	0	50	0	0	7
8 電気機械	83	17	67	67	50	17	17	0	0	0	8
9 その他	84	16	33	0	100	67	0	0	0	0	9
10 非製造業	76	24	38	35	57	0	13	9	0	0	10
11 建設業	92	8	50	50	0	0	0	50	0	0	11
12 運輸・通信業	86	14	33	33	67	0	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	66	34	70	10	60	0	30	0	0	0	13
14 サービス業	93	7	0	50	50	0	25	0	0	0	14
15 その他	56	44	63	25	75	0	0	13	0	0	15

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成24年4~6月期				平成24年7~9月期				
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	
1 全産業	59	12	30	-18	63	8	29	-21	1
2 製造業	45	14	42	-28	44	10	46	-36	2
3 食料品	35	18	47	-29	41	12	47	-35	3
4 衣服・その他	63	0	38	-38	63	0	38	-38	4
5 パルプ・紙	83	17	0	17	83	0	17	-17	5
6 金属製品	71	0	29	-29	57	0	43	-43	6
7 一般機械	40	0	60	-60	30	0	70	-70	7
8 電気機械	44	15	41	-26	44	12	44	-32	8
9 その他	53	11	37	-26	44	6	50	-44	9
10 非製造業	62	11	27	-16	67	7	26	-19	10
11 建設業	63	26	11	15	84	5	11	-6	11
12 運輸・通信業	71	0	29	-29	76	0	24	-24	12
13 卸売・小売業	72	3	24	-21	72	0	28	-28	13
14 サービス業	51	11	38	-27	59	7	34	-27	14
15 その他	67	13	20	-7	67	13	20	-7	15

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成24年5月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	2	2	4	6	4	3	2	64	52	3	33	35	10	4	1
2 製 造 業	4	7	5	3	2	4	10	36	59	2	47	44	12	18	0
3 食 料 品	6	19	0	6	0	0	25	19	31	6	38	75	6	6	0
4 衣 服 ・ そ の 他	13	0	0	13	0	0	0	50	63	0	25	25	25	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	17	0	0	0	0	67	50	0	33	67	0	33	0
6 金 属 製 品	14	0	0	0	0	14	0	43	57	0	71	43	14	14	0
7 一 般 機 械	0	9	0	18	9	9	0	55	55	0	36	18	9	36	0
8 電 気 機 械	3	0	12	0	3	6	3	44	79	0	44	24	18	29	0
9 そ の 他	0	6	0	0	0	6	6	35	59	0	76	47	6	12	0
10 非 製 造 業	1	1	4	7	4	2	1	71	50	3	29	33	10	1	1
11 建 設 業	0	0	5	14	5	5	0	86	76	0	33	24	19	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	0	0	22	0	6	0	61	44	0	17	83	6	0	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	0	7	4	0	0	75	64	7	29	29	4	0	0
14 サ ー ビ ス 業	4	2	2	8	2	4	2	78	63	0	53	18	14	2	2
15 そ の 他	0	0	7	0	7	0	0	60	27	7	7	40	7	0	0

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響		影響の内容			
	な い	あ る	為 替 損 益	輸 出 増 減	価 格 変 動 圧 力	そ の 他
1 全 産 業	72	28	33	11	36	20
2 製 造 業	59	41	58	10	21	10
3 食 料 品	71	29	80	0	20	0
4 衣 服 ・ そ の 他	88	13	100	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	17	83	20	40	20	20
6 金 属 製 品	71	29	50	0	50	0
7 一 般 機 械	27	73	25	75	0	0
8 電 気 機 械	46	54	47	16	21	16
9 そ の 他	79	21	50	0	25	25
10 非 製 造 業	75	25	28	12	39	22
11 建 設 業	83	17	0	0	75	25
12 運 輸 ・ 通 信 業	77	23	20	0	60	20
13 卸 売 ・ 小 売 業	76	24	57	0	43	0
14 サ ー ビ ス 業	85	15	11	33	33	22
15 そ の 他	61	39	43	0	29	29

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	87	13	65	18	12	6	3	1
2 製造業	71	29	60	20	13	7	3	2
3 食料品	88	12	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	87	13	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	50	50	67	33	0	0	0	5
6 金属製品	86	14	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	27	73	75	25	0	0	13	7
8 電気機械	63	37	31	23	31	15	0	8
9 その他	89	11	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成24年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県企画部統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成24年5月1日(火)
 提出期限 平成24年5月10日(木)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成24年1~3月期に比べ) 平成24年4~6月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成24年4~6月期に比べ) 平成24年7~9月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成24年7~9月期に比べ) 平成24年10~12月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少				
(1~3月期に比べ) 平成24年4~6月期は	(13)	(14)	(15)	} 増減要因 →	販売数量	販売価格	
(4~6月期に比べ) 平成24年7~9月期は	(18)	(19)	(20)		4~6月期	(16)	(17)
(7~9月期に比べ) 平成24年10~12月期は	(23)	(24)	(25)		7~9月期	(21)	(22)

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少								
(1~3月期に比べ) 平成24年4~6月期は	(26)	(27)	(28)	} 増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(4~6月期に比べ) 平成24年7~9月期は	(35)	(36)	(37)		4~6月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)
(7~9月期に比べ) 平成24年10~12月期は	(44)	(45)	(46)		7~9月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を											
	しない	した(する)	生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他		
平成24年 1~3月期は	(47)	(48)	} 目的は (いくつ でも)	1~3月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成24年 4~6月期は	(57)	(58)		4~6月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成24年 7~9月期は	(67)	(68)		7~9月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成24年4月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成24年1～3月期に比べ) 平成24年4～6月期は	(80)	(81)	(82)
(平成24年4～6月期に比べ) 平成24年7～9月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成24年1～3月期に比べ) 平成24年4～6月期は	(86)	(87)	(88)
(平成24年4～6月期に比べ) 平成24年7～9月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成24年1～3月期に比べ) 平成24年4～6月期は	(92)	(93)	(94)
(平成24年4～6月期に比べ) 平成24年7～9月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

	法人番号	産業分類
*	*	*

